



別紙

2020年度 決算概況

目次

I. 2020年度 決算	① ~ ⑧
II. 2021年度 業績予想・配当方針	⑨ ~ ⑭
(参考) 2020年度 決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯

I . 2020年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、競争進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う上期の生産活動の停滞などによる小売販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、1兆3,074億円と前年度に比べ398億円の**減収**となりました。
- 営業費用は、冬季の電力需給逼迫の影響に伴う燃料および電力の調達費用の増加はあったものの、小売販売電力量の減少による原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、1兆2,732億円と前年度に比べ259億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は、小売販売電力量の減少に加え、電力需給逼迫の影響などにより、342億円と前年度に比べ138億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は300億円となり、前年度に比べ97億円の**減益**となりました。
- 電力需給逼迫および市場価格高騰の影響を受けた債権の一部について、貸倒引当金繰入額114億円を特別損失として計上し、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円となりました。
なお、原子力発電工事償却準備引当金の全額を取崩した前年度と比べ754億円の減益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

2

(単位：億円，未満切捨)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	13,074	13,473	▲398	▲3.0%
営業利益	342	481	▲138	▲28.8%
経常利益	300	398	▲97	▲24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	145	900	▲754	▲83.8%

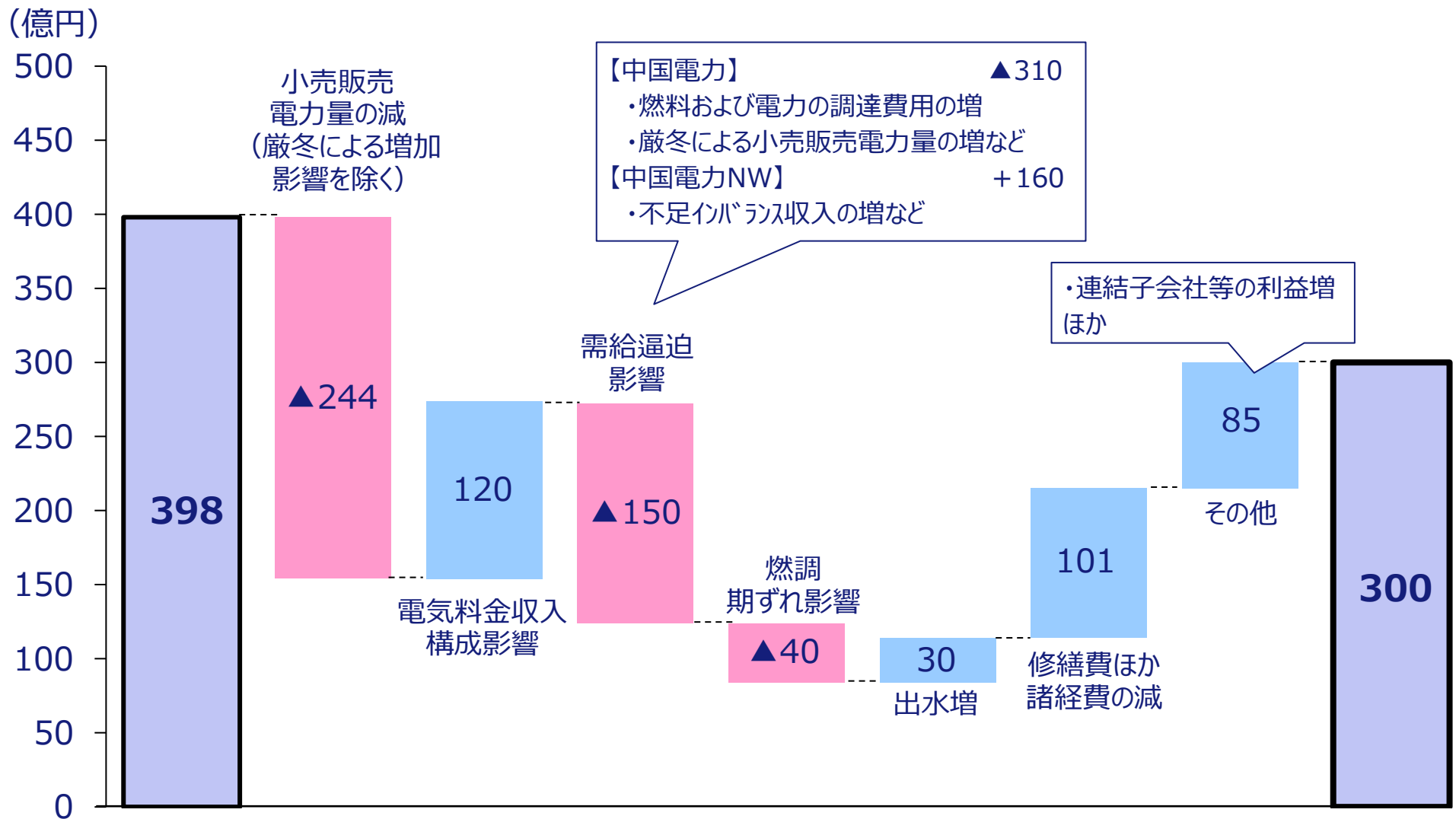
2. 連結損益計算書

3

(単位：億円，未満切捨)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	13,210	13,584	▲374
売上高（営業収益）	13,074	13,473	▲398
営業外収益	135	111	24
経常費用	12,909	13,186	▲276
営業費用	12,732	12,991	▲259
営業外費用	177	194	▲16
営業利益	342	481	▲138
経常利益	300	398	▲97
渴水準備金	0	▲3	3
原子力発電工事償却準備金	-	▲862	862
特別損失	114	22	92
法人税ほか	40	342	▲301
親会社株主に帰属する当期純利益	145	900	▲754

3. 経常利益の変動要因【連結】



4. 総販売電力量

5

- 総販売電力量は、競争進展や新型コロナウイルス感染症の影響などから、前年度に比べ 4.9% の減少となりました。
- 小売販売電力量は 463.9億kWhと、前年度に比べ 7.1%の減少となりました。
- 他社販売電力量は 71.7億kWhと、前年度に比べ 12.5%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
小売販売電力量	電 灯	168.2	167.5	0.7	0.4%
	電 力	295.7	331.7	▲36.0	▲10.9%
	計	463.9	499.2	▲35.3	▲7.1%
他社販売電力量		71.7	63.7	8.0	12.5%
総販売電力量		535.6	562.9	▲27.3	▲4.9%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注4：当社は、2020年4月1日付で会社分割によって一般送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度の数値は、当年度と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

5. 発受電電力量

6

- 発受電電力量は、前年度に比べ6.7%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電は、小売販売電力量の減少などにより減少しました。

(単位：億kWh)

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発受電電力量	計	509.0	545.6	▲36.6	▲6.7%
自	社	315.5	328.0	▲12.5	▲3.8%
	(出水率)	(96.5%)	(81.3%)	(15.2%)	
水	力	34.8	29.4	5.4	18.4%
火	力	280.6	298.5	▲18.0	▲6.0%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原	子	-	-	-	-
新	工	0.1	0.1	0.0	2.9%
他	社	205.3	226.2	▲21.0	▲9.3%
	受	321.1	341.2	▲20.2	▲5.9%
	送	▲115.8	▲115.0	▲0.8	0.7%
揚	水	▲11.8	▲8.7	▲3.1	35.9%
	動				
	力				

注1：中国電力の発受電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社は、インバランス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：当社は、2020年4月1日付で会社分割によって一般送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。2019年度の数値は、当年度と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

6. セグメント情報概要

7

- 電力の需給逼迫の影響に伴い、送配電事業は供給力が不足した中国エリア内の発電・小売会社への電力供給量の増加や市場価格の高騰により、不足インバランス収入が増加したことなどから増益となりました。
- 一方で、総合エネルギー事業は、電力の需給逼迫の影響に伴い、燃料および電力の調達費用が増加したことなどから減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	11,813	12,684	▲871
	営業利益	▲126	197	▲323
送配電事業	売上高	4,238	3,527	710
	営業利益	410	231	178
情報通信事業	売上高	451	429	21
	営業利益	34	34	▲0
その他	売上高	1,019	1,036	▲16
	営業利益	43	35	8
調整額	売上高	(▲4,447)	(▲4,205)	(▲242)
	営業利益	(▲19)	(▲16)	(▲2)
合計	売上高	13,074	13,473	▲398
	営業利益	342	481	▲138

注：当社は「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」としていた報告セグメントを「総合エネルギー事業」、「送配電事業」及び「情報通信事業」に変更しました。そのため、2019年度の数値は、新報告セグメントに組み替えています。

7. 需給逼迫に伴う連結収支への影響

- 電力の需給逼迫に伴う総合エネルギー事業・送配電事業における営業利益への影響は、それぞれ ▲310億円程度、+160億円程度となりました。
- さらに、送配電事業においては、市場価格高騰の影響を受けた債権の一部について、貸倒引当金繰入額を特別損失として114億円計上したことから、連結収支への影響は合計 ▲260億円程度となりました。

区分	内容		収支影響額
総合エネルギー事業 【中国電力】	営業損益	(▲) 小売販売電力量の増加に伴う燃料および電力の調達費用の増 (▲) 不足インバランスの発生に伴うインバランス費用の増 (+) 小売販売電力量の増加に伴う電気料金収入の増 など	▲310億円程度
		計	▲310億円程度※
送配電事業 【中国電力NW】	営業損益	(+) 不足インバランスの発生に伴うインバランス収入の増 (▲) エリア需要の増加に伴う他の一般送配電事業者からの電力融通費用の増 など	+160億円程度※
		特別損失	(▲) 市場価格高騰の影響を受けた債権の一部に対する貸倒引当金繰入額
	計		+50億円程度
連結収支影響			▲260億円程度

※経常利益への影響は▲150億円程度

Ⅱ. 2021年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

- 売上高（営業収益）については、「収益認識に関する会計基準」等※（以下、収益認識基準）の適用による「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に係る取引について、総額表示から純額表示となることなどから減収を見込んでいます。
- 利益については、経営全般にわたる効率化に努めているものの、燃料価格の上昇により燃料費調整制度の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどから経常利益は減益を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度特別損失を計上した反動から増益を見込んでいます。

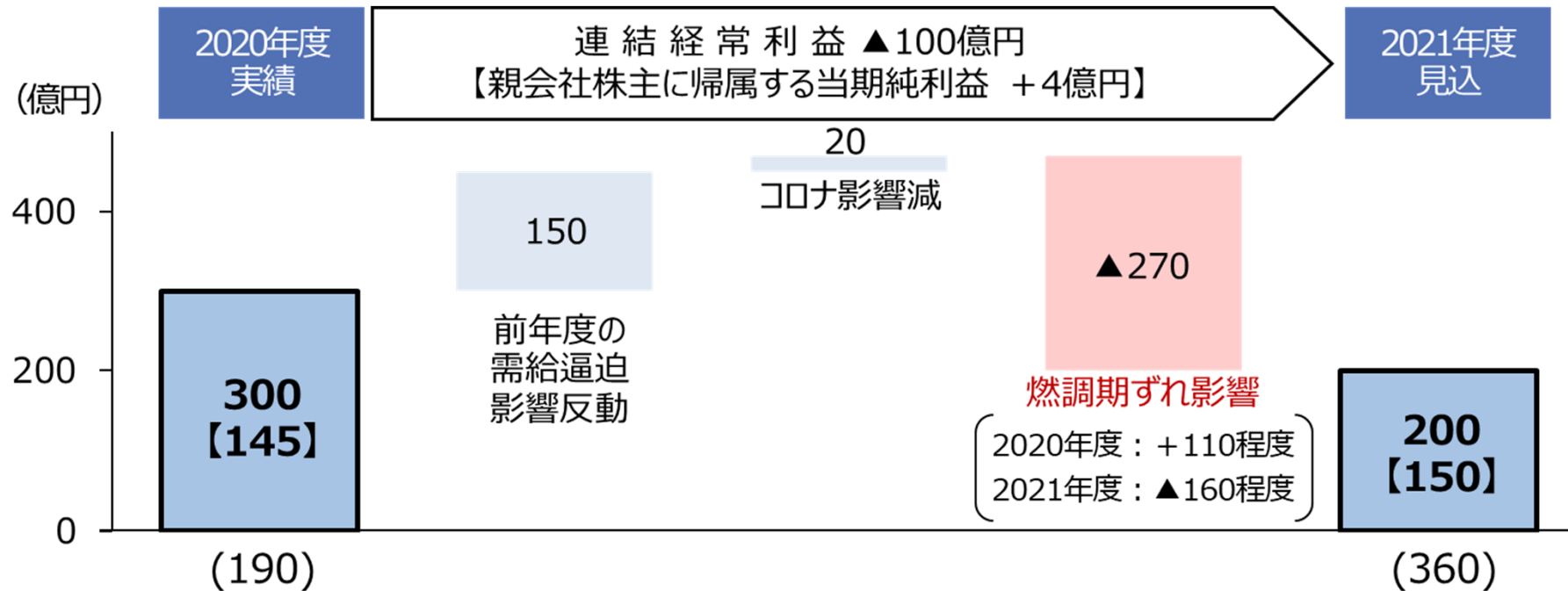
※ 「収益認識に関する会計基準」企業会計基準第29号 2020年3月31日
「収益認識に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 (A)	2020年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	9,700	13,074	▲3,374
営業利益	180	342	▲162
経常利益	200	300	▲100
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	145	4
自己資本比率	19%程度	19.4%	

2. 連結経常利益の変動要因（対2020年度実績）

10



【 】内は親会社株主に帰属する当期純利益。前年度特別損失を計上した反動から増益を見込む。
()内は燃調期ずれ影響を除いた実力利益。

【新型コロナウイルス感染症による影響（試算値）】

	2020年度実績 (A)	2021年度見込 (B)	増減 (B-A)
域内小売販売電力量影響	▲8億kWh程度	▲5億kWh程度	+3億kWh程度
利益影響（料金収入－原料費）	▲60億円程度	▲40億円程度	+20億円程度

注：域内小売販売電力量影響は、一定の前提を置いた分析値であり、新型コロナウイルスによるもの以外の変動要因が一部含まれています。

- 今年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症や競争進展等が総販売電力量に影響を与えることに加え、燃料価格の上昇により期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じるなど厳しい経営環境にあるものと認識しています。
- 今回の業績予想は、こうした厳しい経営環境の中でも、原子力の前提を保守的に非稼働としたうえで、総販売電力量を前年度並みに維持し、グループ一体となった経営全般にわたる効率化等への取り組みにより、一定の利益水準を確保できるものと考えています。
- グループ経営ビジョンで掲げた利益目標の達成に向けては、安全確保を大前提とした島根原子力発電所や三隅2号機の稼働などにより、既存事業の底上げを図るとともに、海外事業の推進や新ビジネスの創出など、成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

12

	2021年度 今回予想	2020年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	533	535.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	107	106
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	65	43.4
原子力設備利用率 (%)	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

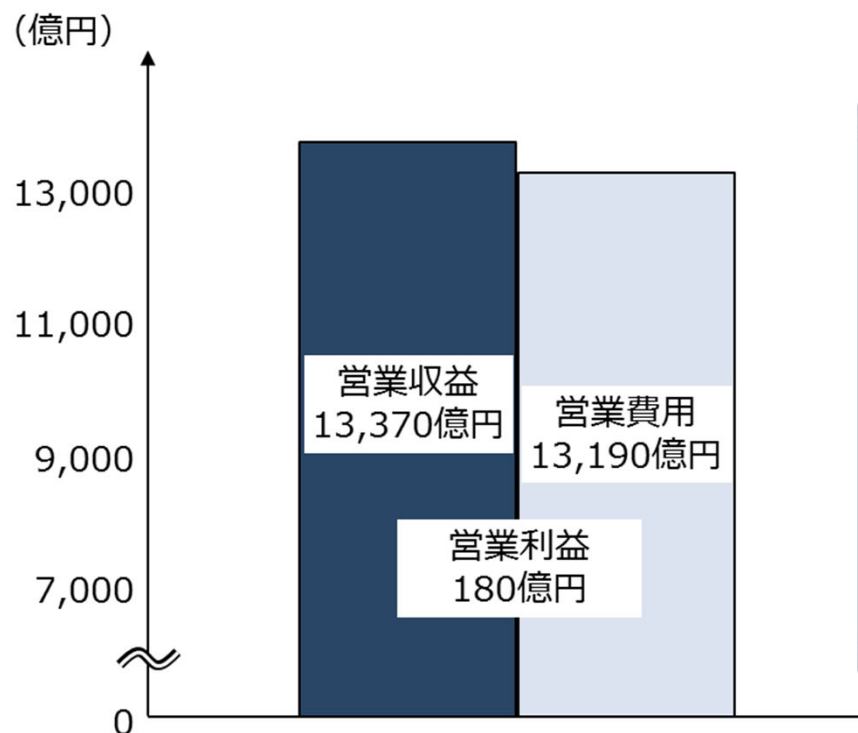
	2021年度 今回予想	【参考】 2020年度 実績
為替レート (1円/\$)	19	15
全日本原油C I F 価格 (1 \$/b)	14	16
出水率 (1%)	2	2
原子力設備利用率 (1%)	5	5

(参考) 収益認識基準適用による影響

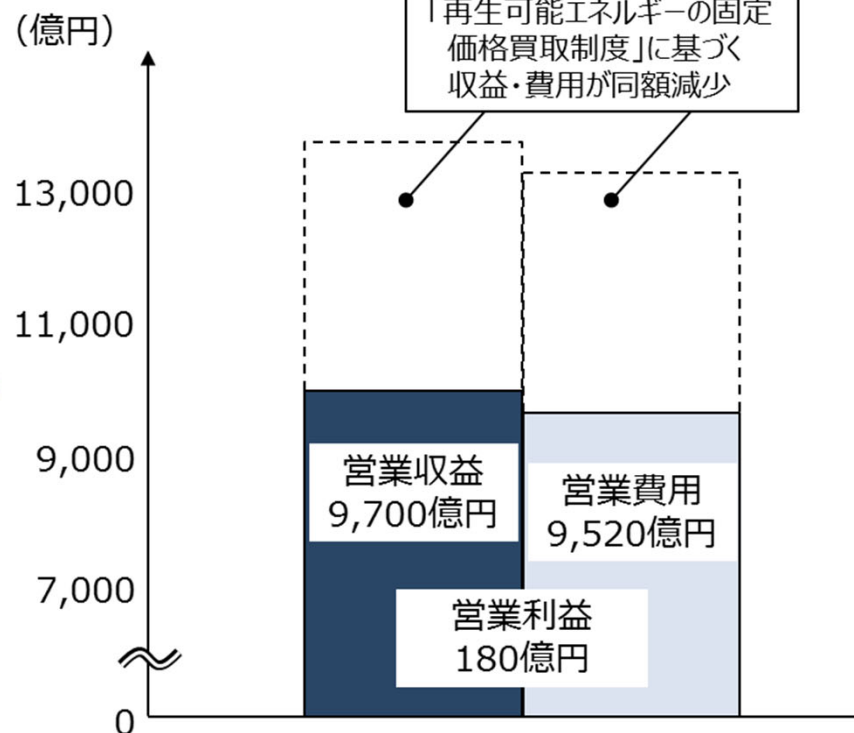
13

- 今回の業績予想では、収益認識基準を適用したことにより、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく取引について、総額表示から純額表示となり、収益・費用が同額減少します。
- 当該会計基準の適用による利益への影響はありません。

従来の会計基準
(総額表示)



収益認識基準適用後
(純額表示)



- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施しております。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。
- 当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当（25円）と合わせて50円とする予定としております。
- 2021年度の配当についても、基本方針に従い、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としております。

< 配当の状況 >

(単位：円/株)

	2021年度	2020年度
中間	25 円 (予想)	25 円
期末	25 円 (予想)	25 円
計	50 円 (予想)	50 円

(参考) 2020年度 決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

15

		2020年度	2019年度
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 減収 (▲398億円) 減益 (▲97億円)	10年ぶり 減収 (▲296億円) 増益 (+271億円)
	売上高	1兆3,074億円 (第4位)	1兆3,473億円 (第2位)
	営業利益	342億円 (第23位)	481億円 (第20位)
	経常利益	300億円 (第20位)	398億円 (第17位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	145億円 (第20位)	900億円 (第1位)

		2020年度	2019年度
貸借対照表関係	総資産	3兆3,851億円	3兆2,653億円
	純資産	6,603億円	6,466億円
	自己資本比率	19.4%	19.7%
	有利子負債残高	2兆2,918億円	2兆1,939億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース

注2：1994年度からの順位

注3：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元

16

■ 主要諸元

	2020年度	2019年度
為替レート (インターバンク)	106円 / \$	109円 / \$
原油 C I F 価格 (全日本)	43.4 \$ / b	67.8 \$ / b
海外炭 C I F 価格 (全日本)	79.1 \$ / t	101.3 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2020年度の原油及び海外炭 C I F 価格は速報値